

## 取組事例

(1) 取組主体 共栄株式会社 (いわき市)

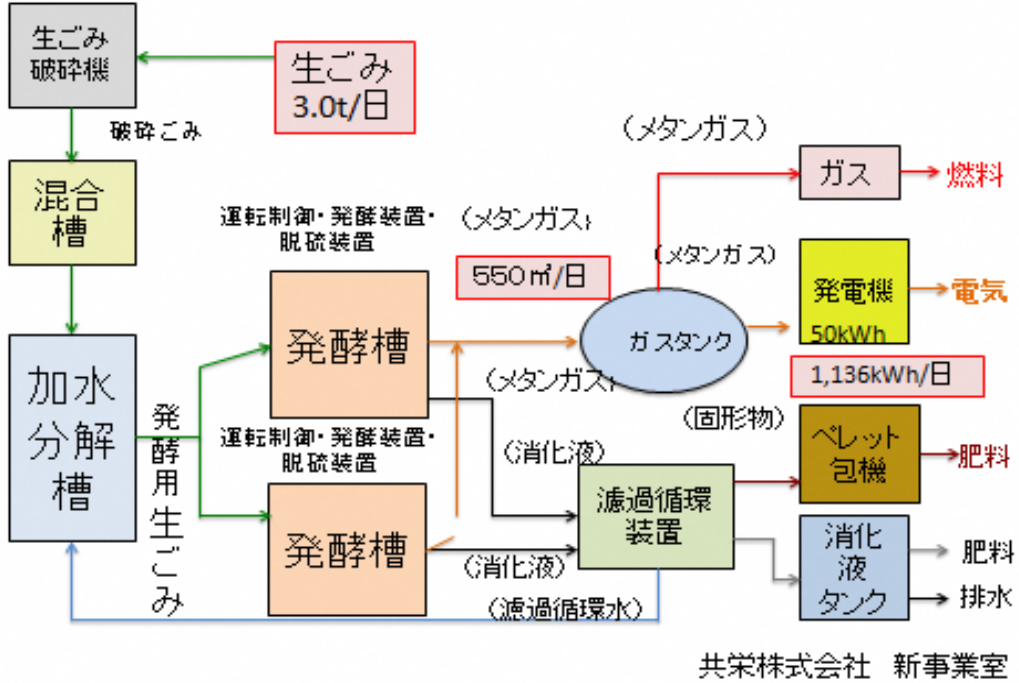
(2) 対象バイオマス  
食品残渣

(3) 取組の概要

- ・福島県では、2040年までに県内のエネルギー需要量を100%再生可能エネルギーで賄うこととしており、安定的に発電可能なバイオマスシステムの普及が必要である。
- ・わが国では、年間約1500万トンの食品廃棄物が有効利用されずに処分されており、いわき市内においても、スーパーや飲食店等から発生する食品廃棄物の多くがコストをかけて処分されている。
- ・地域で発生する食品残渣を利用したバイオマスガスによる地域密着型循環社会を目指し、食品廃棄物の調達が比較的容易かつ低コストな小型バイオマスプラントを平成28年に整備し、平成29年より稼働している。
- ・いわき市内のスーパーや大型レジヤ施設より発生する食品残渣を受け入れており、1.5 t/日の食品廃棄物を処理可能。メタンガスの発生量は280 m<sup>3</sup>/日、発電量は568 kwh/日。
- ・最終的には3 t/日を処理できるプラントを開発し、メタンガス発生量は560 m<sup>3</sup>/日、発電量は1,136 kw/日を想定。

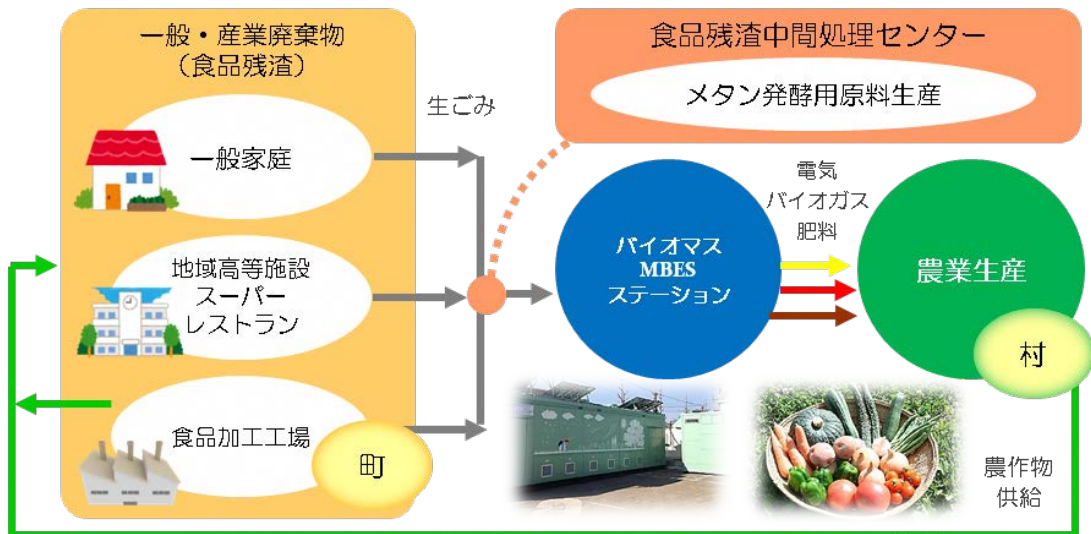


## 共栄バイオマスいわき南発電所 生産量



### (4) 効果等

- ・食品残渣を対象とする低コストなプラント開発により、バイオマスシステムの普及が進み、食品廃棄物の減量による処理コストの低減や、再生可能エネルギーによる発電量の拡大につながる。
- ・発電した電気やガスは地域へ還元し、最終的には副産物として発生する消化液を地域の農家へ肥料として提供することで、地域密着型の循環社会構築に寄与する。



### (5) 活用事業 地域復興実用化開発等促進事業 (福島県)